



2017年12月期第3四半期 業績説明資料

株式会社アイ・エス・ビー

証券コード：9702

2017年11月

2017年12月期3Q 連結損益計算書

売上高 12,280 百万円	売上総利益 2,194 百万円	販売費及び一般管理費 1,747 百万円	営業利益 447 百万円	経常利益 447 百万円	当期純利益 193 百万円
前年比 123.7% ↗	前年比 163.2% ↗	前年比 160.2% ↗	前年比 176.2% ↘	前年比 163.3% ↘	前年比 141.4% ↘

2016年12月期3Q

9,925百万円

1,344百万円

1,090百万円

253百万円

274百万円

136百万円

売上

前年同期比較では、アート社の新規連結分が増加。

(情報サービス事業)

前年同期比並みとなった。

(セキュリティシステム事業) 出入管理、入退室管理システム及び施工等、総じて順調に推移。

利益

(情報サービス事業)

プロジェクト管理強化による収益改善等が寄与し前年同期比に比べ、大きく改善。

(セキュリティシステム事業)

売上の期ずれ、次期主力製品の研究開発費用等の投資の影響で計画値を下回った。

3Q連結分野別売上高&構成比

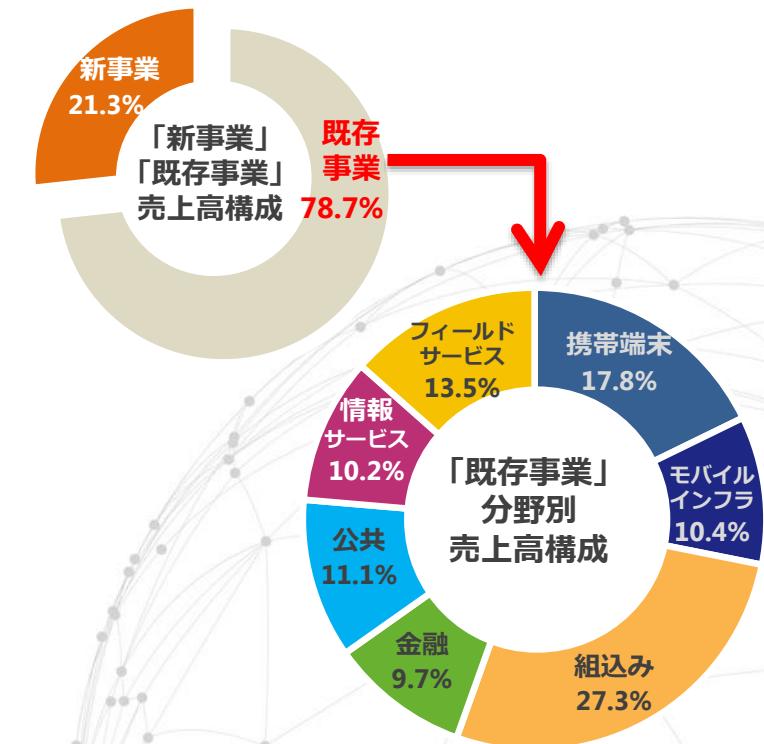
「新事業」「組込み」分野が売上高増加を牽引。

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 新事業 | - アート社の子会社化によりセキュリティシステム事業が加算され売上高増加。 |
| モバイルインフラ | - 5G関連業務の売上高増加。 |
| 金融 | - 制度改正対応案件の収束などにより売上高減少。 |
| 公共 | - マイナンバー対応の収束や大規模な法改正もなく売上高減少。 |

分野別売上高の状況（連結）

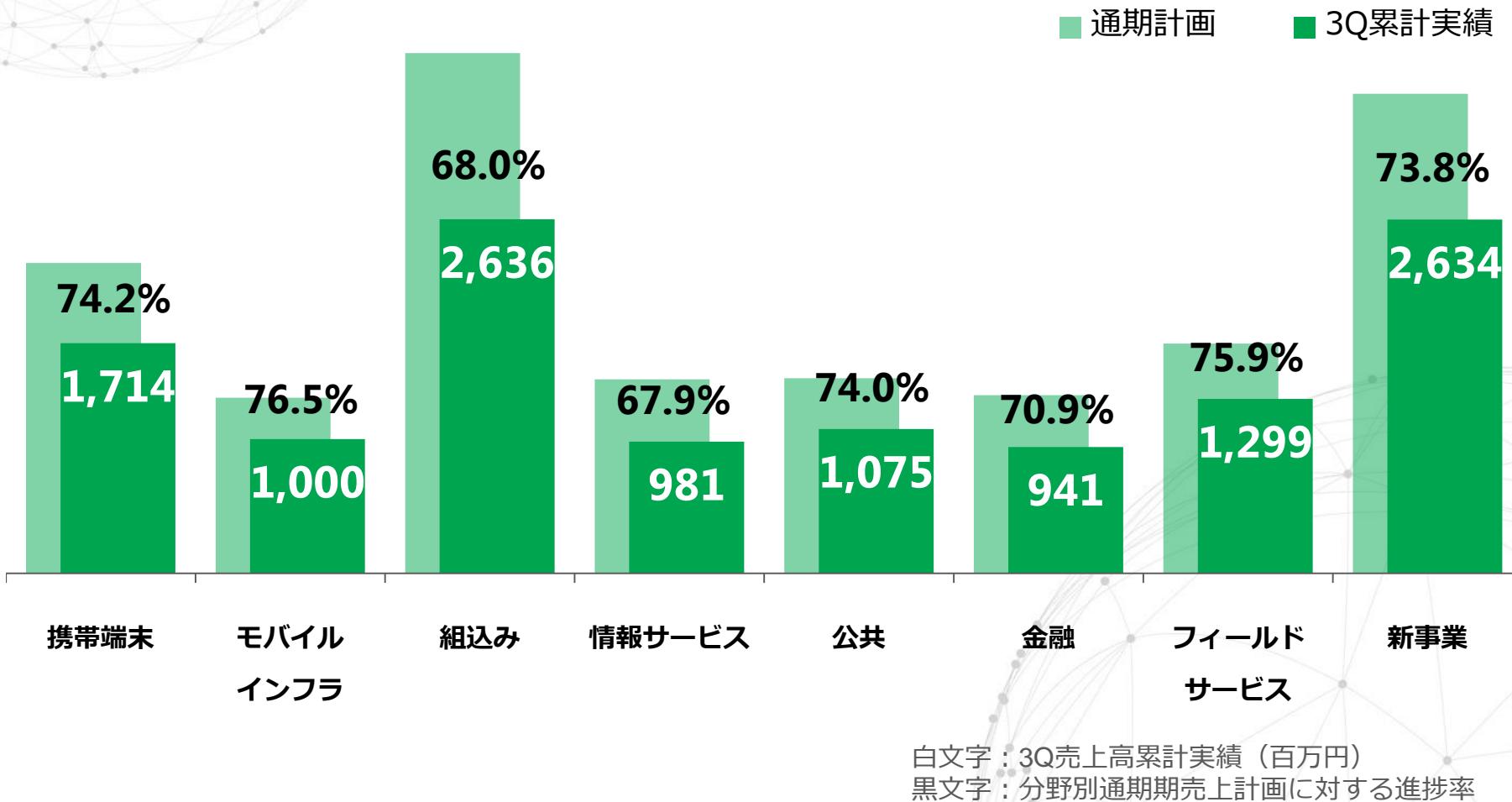
分野別売上構成比（連結）

	2016/12期3Q		2017/12期3Q		前年比	
	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比
■ 携帯端末	1,749	17.6%	1,714	14.0%	35↓	3.6P↓
■ モバイル インフラ	815	8.2%	1,000	8.1%	185↑	0.1P↓
■ 組込み	2,597	26.2%	2,636	21.5%	39↑	4.7P↓
■ 金融	1,041	9.2%	941	8.0%	100↓	1.2P↓
■ 公共	1,299	13.1%	1,075	8.8%	224↓	4.3P↓
■ 情報サービス	909	10.5%	981	7.7%	72↑	2.8P↓
■ フィールド サービス	1,291	13.0%	1,299	10.6%	8↑	2.4P↓
■ 新事業	224	2.2%	2,634	21.3%	2,410↑	19.1P↑



分野別売上高 通期計画 VS 3Q累計実績

- ・全体では概ね計画どおりの進捗。
- ・対通期計画75%以上進捗している分野は、「モバイルインフラ」「フィールドサービス」
- ・「組込み」「情報サービス」は案件確保に注力。



分野別売上高（連結）の状況

携帯
端末

前年同期比並みの売上を維持。

主要メーカーからのスマートフォン開発費とそれに伴う検証業務の削減があったものの、一部受注量が改善し、前年同期並みの売上となった。

組込み

家電・Qt等の新規業務が増加。

医療系業務で主要メーカーからの開発費削減の影響があったものの、車載系業務などの受注が堅調に推移し、全体では売上が増加となった。

金融

制度改正対応案件の収束により減少。

制度改正対応案件から既存システムの刷新へと受注業務の内容が変わり、前年同期と比べ売上が減少。

フィールド
サービス

前年同期並みの売上を確保。

技術者確保に苦戦はあるが、前年同期並みの売上を確保。

モバイル
インフラ

新規基地局案件受注で売上増。

上期から引き続き新規基地局業務とそれに伴う検証業務の増加、また5G関連開発業務の受注が寄与し、売上が増加。

情報
サービス

システム刷新時期に伴う一時的な業務増加。

企業内システムの刷新時期に伴い、一時的に受注増となり前年同期比売上が増加。

公共

大規模な法改正がなく売上高が大きく減少。

官庁系では今期対応してきたシステムが終息、自治体系ではマイナンバー関連業務の一段落後、大規模な法改正がないことから受注量確保に苦戦。前年同期に比べ大幅な売上が減少となった。

新事業

アート社の子会社化により増加。

アート社の子会社化により売上加算された。その他の新事業では、堅調に推移している。

2017年12月期3Q 連結貸借対照表

2016年12月期

流動資産 6,402	流動・固定負債 2,246
固定資産 1,399	純資産 5,556
	(自己資本比率 71.2%)

総資産 **7,802**

主要
POINT

- ①総資産増加 → 当期からの新規連結（アート社）による
- ②固定資産の増加 → 同上（土地・のれん）
- ③負債の増加 → 支払手形及び買掛金、借入金の増加
- ④純資産 → 利益剰余金の増加と有価証券評価差額金の増加
- ⑤自己資本比率 → 総資産の増加と純資産ほぼ変わらず→9.7ポイント低下

2017年12月期3Q

流動資産 6,800	流動・固定負債 3,535
固定資産 2,393	純資産 5,658
	(自己資本比率 61.5%)

総資産 **9,194**



本資料は、2017年12月期第3四半期決算の業績に関する情報の提供と、当社に対するご理解をより深めて頂くことを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年9月末時点の状況において作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。



【お問い合わせ先】

株式会社アイエスピー

<http://www.isb.co.jp/>

〒141-0032

東京都品川区大崎5-1-11住友生命五反田ビル8F

TEL 03-3490-1761(代) E-mail ir-info@isb.co.jp